

令和 6 年度文部科学省関係補正予算

日本経済・地方経済の成長

<人への投資の促進等>

◆リカレント教育エコシステムの構築 21 億円

産学官連携プラットフォームや産学連携の協働体制を構築し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえた教育プログラムを開発するなど、産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を支援する。

◆認定日本語教育機関の活用促進 4 億円

企業等からの教育投資により認定日本語教育機関がニーズに応じた質の高い教育を提供する好循環モデルを創出する。

◆分野横断権利情報検索システム等の構築 1 億円

令和 8 年春頃の未管理著作物裁定制度の施行を見据え、クリエイターの作品が適法に利用され、適正な対価還元が促進されるよう、権利情報集約・情報検索を可能とする分野横断権利情報検索システム及び個人クリエイター等権利情報登録システムの構築を行う。

<文化芸術・スポーツの振興等>

◆舞台芸術や博物館収蔵品のデジタル・アーカイブ化支援等の推進 7 億円

芸術性の高い舞台芸術作品や博物館収蔵品のデジタル・アーカイブ化を支援する。また、宗教法人台帳システムを改修し申請手続きのオンライン化等を図る。

◆文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進 1 億円

デジタル技術を活用した、文化芸術活動の価値・課題の可視化、データの集積による付加価値の創出等に関する取組を推進する。

◆AI を活用した海賊版サイトの検知・分析の実証 3 億円

海賊版被害の実態をより精緻に把握するため、AI を活用した海賊版の自動検知システムを構築する。また、検知された海賊版について、削除申請等の権利行使まで自動で行えるスキームを構築するための調査研究を行う。

◆クリエイター等支援(育成プログラム構築・実践)【基金】(3 年分) 95 億円

※経済産業省(クリエイター事業者支援事業の内数)分含め 120 億円

事業者向けの支援を行う経済産業省とクリエイター個人の支援を行う文部科学省の施策をクリエイター支援基金に統合し、弾力的かつ複数年度にわたってクリエイター・コンテンツ産業に資する教育、発掘、育成、製作、事業化、デジタル化、海外展開、収益最大化まで一貫的な支援体制を構築し、施策を抜本強化する。

◆国立劇場再整備

200 億円

2 度の入札不成立や建設費高騰等による影響を踏まえ、建設市場の動向にも適切に対応しつつ、早期の再開場を実現するため、劇場の整備内容を見直して、入札に向け、必要な財政措置を行う。

◆メディア芸術ナショナルセンター（仮称）収蔵施設等機能強化

1 億円

貴重なマンガ原画等の流出・散逸・劣化を防ぐための収蔵施設の整備に必要な基本設計を実施するとともに、調査研究機能の強化のため、特に散逸・劣化防止の「緊要性」が高いマンガ原画等を対象に、内容把握や劣化の程度、保存状態、温湿度などふさわしい保管環境といった保存等のための調査研究を進める。

◆文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等）

188 億円

国民共有の財産であり、地方活性化の原動力となる国指定等文化財の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火性向上のための消火栓等防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置等のうち、特に緊急性が高いものに対して支援する。また、国立文化財修理センターの設置に向けた調査を行う。

◆地域伝統行事等への支援

6 億円

地域コミュニティの維持・地域活性化を推進するため、自然災害により被害を受けた地域に古くから伝わる伝統行事・文化遺産等の活用や、継承・振興に資する取組を支援する。

◆ハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備

7 億円

2026 ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック競技大会において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるよう、自国の選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート拠点の設置準備を行う。

◆国際大会を契機としたパラスポーツ振興

1 億円

聴覚障害者の国際大会である東京 2025 デフリンピックが日本で初めて開催されることを契機に、デフスポーツの機運醸成を図るため、全国各地で開催されるデフスポーツ体験等のイベントを支援する。

◆大阪・関西万博を契機としたスポーツ・文化施策の発信

4 億円

大阪・関西万博を契機としたスポーツの多様性や新たな可能性の発信、効果的な食文化の振興、アイヌ文化の振興及び伝統等に関する知識の普及啓発に取り組む。

◆図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくりの推進

0.5 億円

図書館と学校図書館、書店を含む地域との連携協働による読書活動の促進による読書を通じたまちづくりのモデル事業を実施する。また、公立図書館等を対象に、障害者サービスに係る体制整備や視覚障害者等の利用しやすい書籍に関する調査研究等を行う。

＜科学技術の振興及びイノベーションの促進等＞

◆特定先端大型研究施設の整備・高度化の着手 248 億円

産学官の国際競争力の強化に向け、大型放射光施設 SPring-8 の高度化や NanoTerasu の機能強化、スーパーコンピュータ「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備に着手する。

◆科研費の国際性・若手研究者支援の強化【基金】 52 億円

研究力向上に向け、科研費において国際・若手支援強化枠を創設する。

◆大学病院の高度医療人材養成・研究力向上【基金を含む】 184 億円

創薬力の向上等に向け、医学系研究者の研究活動と大学病院・医学部としての研究環境改善に係る取組を一体的に支援するとともに、医療人材の養成環境の高度化に向け、最先端医療機器の整備を支援する。

◆次世代半導体の研究・人材育成に向けた環境整備 76 億円

大学等における半導体研究や人材育成機能を強化する基盤となる教育研究設備の整備を推進する。

◆重点分野の研究開発の推進や基盤整備 248 億円

AI・量子・マテリアル・健康・医療分野等の重点分野における研究開発を推進するとともに、国立研究開発法人等の研究施設・設備を整備することで、社会的に重要な先端研究推進のための基盤構築を図る。

◆宇宙分野の研究開発の推進 600 億円

国際宇宙探査(アルテミス計画)における与圧ローバの開発本格化等を進めるとともに、基幹ロケット開発・高度化や打上げ高頻度化、先進的衛星等の研究開発等を推進する。また、JAXA のセキュリティ対策を強化する。

◆宇宙戦略基金の拡充※関連の予算を総務省、経済産業省でもそれぞれ計上【基金】 1,550 億円

宇宙分野への関与・裾野拡大等に向けて、宇宙戦略基金を通じた民間企業・大学等の大胆な技術開発への支援を強化・加速する。

◆海洋調査観測研究の推進（北極域研究船の建造含む） 52 億円

異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進めるなど、海洋に関する調査観測研究の推進を図る。

◆フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進 94 億円

ITER 計画の進捗状況も踏まえ、主要機器の製作等を加速するとともに、世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置 JT-60SA の加熱運転開始に向けた機器整備を加速する。また、原型炉実現に向けた基盤整備として、QST 等のイノベーション拠点化を加速する。

※外に、内閣府が進める「フュージョンエネルギーの早期実現と産業化を目指した推進体制の構築」に係る 100 億円を計上

◆日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等 241 億円

次世代革新炉開発や医療用 RI 製造のため、「常陽」の新規制基準対応等の運転再開に向けた準備等を加速する。また、新試験研究炉の整備や東海再処理施設の廃止措置等に向けた取組を実施する。

◆日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化 3 億円

日本科学未来館において質の高い展示体験と対話・協働活動を推進する。

◆国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応 102 億円

国立研究開発法人等の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。

◆大学・高専等における教育研究基盤の強化等 379 億円

次世代を担う人材育成やイノベーション創出、地方創生、成長分野のけん引につながる研究等を進めるために必要な教育研究基盤設備、世界の学術研究を先導する国際共同研究を進めるために必要となる中規模研究設備を含む最先端研究設備の整備等を支援する。

<DX の推進>

◆初等中等教育におけるデジタル人材育成等の強化【基金を含む】 383 億円

国策である GIGA スクール構想を着実に推進するための 1 人 1 台端末の着実な更新や通信ネットワークの改善、次世代校務 DX 環境の整備等、自治体への徹底した伴走支援を実施する。また、生成 AI 等の先端技術の活用に関する実証を行うとともに、AI の活用による英語教育や専門高校を含めた高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本強化を図る。

◆教育 DX を支える基盤的ツールや各種システムの整備・活用 71 億円

教育 DX の推進に向け、^{メクビット}MEXCBT の機能拡充や教育データ利活用の加速化等を行うほか、統計調査集計等システムや教員免許管理システム等各種システムの改修等を進める。

◆専修学校における教育環境等整備 2 億円

ICT を活用した理系教育プログラムを開発・実施する高等専修学校の教育環境整備を支援する。また、職業実践専門課程等の認定業務のシステム化に向けた調査を行う。

国民の安心・安全の確保

<自然災害からの復旧・復興>

◆学校施設の災害復旧等 337 億円

令和6年能登半島地震や豪雨等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧等を迅速に進める。

➢公立学校・社会教育施設	202 億円	➢国立大学・高専等	63 億円
➢私立学校	29 億円	➢文化財	43 億円 等

<防災・減災及び国土強靱化の推進>

◆学校施設等の整備 2,883 億円

児童生徒・学生等の安心・安全の確保、教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、トイレ改修、特別支援学校の教室不足対策、脱炭素化、イノベーション拠点の整備等を推進する。加えて、避難所となる学校体育館への空調整備を加速する。

➢公立学校・社会体育施設	2,076 億円	➢国立大学・高専等	624 億円
➢私立学校	113 億円	➢独立行政法人等	70 億円

◆被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築 0.5 億円

被災地の子供たちの学びの継続や早期の学校再開のため、国と地方公共団体の連携体制を強化するとともに、地方公共団体における学校支援チームの設置の取組を促進する。

◆地震津波火山観測網の整備等 32 億円

地震・火山観測網の観測機器等を整備・更新するとともに、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の高度化を図る。

◆国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策 144 億円

国立研究開発法人等において、施設の安全対策機能等を強化する。

<「誰一人取り残されない社会」の実現（公教育の再生を始めとする学びの支援等）>

◆不登校・いじめ対策等の推進 4 億円

不登校の未然防止・早期対応に向け、保護者に対する相談支援の実施や、不登校支援等に係る情報提供など、相談支援体制の構築支援等に取り組む。また、警察 OB・OG 等の専門家チームを教育委員会に設置し、いじめの個別事案や再発防止への対応等を行うとともに、いじめ未然防止に関する指導教材等の作成を行う。

◆教師を取り巻く環境整備【一部再掲】 62 億円

学校だけでは対応が困難な事案解決のための支援体制の構築や教師のメンタルヘルス対策の強化、次世代校務 DX 環境の整備等を通じて、教師を取り巻く環境整備の推進を図る。

◆教員研修の高度化や研修環境等整備 2 億円

喫緊課題への迅速な対応に資するオンライン研修コンテンツの開発を支援するとともに、教職員支援機構に探究的な研修や GIGA スクール構想等に対応した最先端の研修環境等を整備する。

◆部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行 29 億円

休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、新たに実証事業に取り組む市区町村等を支援するとともに、先導的に取り組む都道府県を重点地域として指定し、域内の政策課題への対応等を早急に推進する。

◆幼児教育の質の向上【一部再掲】 35 億円

幼児教育の質の向上のため、幼児と向き合う時間を確保するための ICT 環境や幼児の学びに必要な遊具等の整備、施設の防犯対策等に係る経費を支援する。

◆在外教育施設における教育環境等整備【一部再掲】 5 億円

在外教育施設における 1 人 1 台端末の整備や ICT 支援員の配置を支援するとともに、特色ある教育活動の充実及び危機管理体制の万全化を図る。

◆通学時の安全対策の強化や「生命（いのち）の安全教育」等の推進 2 億円

通学時における安全対策の強化を推進するための教材等の作成やスクールバス利用時における安全確保に関する調査研究を行うほか、「生命（いのち）の安全教育」に関する教材等の充実・改善を図る。また、検査機器を用いた脊柱の検査等にかかる体験会や周知資料の作成等を行い、教育現場への理解増進を図る。

◆教育課程の改善・充実に向けた全国学力・学習状況調査の CBT 化等 10 億円

全国学力・学習状況調査の CBT 化や学習指導要領実施状況調査の早期分析に向けた準備を進める。

◆海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策 4 億円

海外留学支援制度を利用し留学中又は留学予定の日本人留学生が、留学先での物価高騰等の影響下においても留学を継続できるよう支援する。

◆優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備等 **5 億円**

高度人材の確保等による我が国の内なる国際化を促進するため、優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備を推進する。また、外国人生徒のキャリア支援等に関する調査研究を行う。

◆奨学金業務システムの改修 **25 億円**

多子世帯の学生等の授業料等無償化に関する制度改正等を踏まえた円滑な奨学金事務の実施に必要な日本学生支援機構のシステムを改修する。

◆国立女性教育会館の機能強化 **1 億円**

男女共同参画の新たな中核的組織の設立に向けた移行準備を実施する。

◆誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援 **2 億円**

アスリートへの誹謗中傷等の問題に対して必要な法務等支援体制等を構築するための支援を行う。

文部科学省関係計 **9, 0 6 7 億円**

※単位未満、四捨五入による。

※一部施策には物価高対策を含む。

※義務教育費国庫負担金の人事院勧告に準じた影響分(633 億円)等を含む。

※デジタル庁計上予算を含む。

担当局課一覧

事業名	担当局課
日本経済・地方経済の成長	
＜人への投資の促進等＞	
リカレント教育エコシステムの構築	総合教育政策局生涯学習推進課
認定日本語教育機関の活用促進	総合教育政策局日本語教育課
分野横断権利情報検索システム等の構築	文化庁著作権課
＜文化芸術・スポーツの振興等＞	
舞台芸術や博物館収蔵品のデジタル・アーカイブ化支援等の推進	
人材育成・収益化に向けた舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援	文化庁参事官(芸術文化担当)付
博物館収蔵品デジタル・アーカイブ推進事業	文化庁企画調整課
宗務行政のデジタル化の推進	文化庁宗務課
文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進	文化庁文化経済・国際課
AIを活用した海賊版サイトの検知・分析の実証	文化庁著作権課
クリエイター等支援(育成プログラム構築・実践)	文化庁参事官(芸術文化担当)付
国立劇場再整備	文化庁企画調整課
メディア芸術ナショナルセンター(仮称)収蔵施設等機能強化 (1)流出・散逸・劣化等を防ぐ収蔵施設の整備 (2)マンガ・アニメ等中間生成物保存等調査研究事業	(1)文化庁企画調整課 (2)文化庁参事官(芸術文化担当)付
文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)	
文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策)	文化庁文化資源活用課
国立文化財修理センター整備の促進	文化庁文化財第一課
地域伝統行事等への支援	
地域伝統行事・民俗芸能等支援事業	文化庁参事官(生活文化創造担当)付
地域文化遺産の活用支援事業	文化庁参事官(生活文化創造担当)付
ハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備	スポーツ庁競技スポーツ課
国際大会を契機としたパラスポーツ振興	スポーツ庁健康スポーツ課
大阪・関西万博を契機としたスポーツ・文化施策の発信	
大阪・関西万博を契機としたスポーツの多様性や可能性の発信	スポーツ庁政策課
2025年国際博覧会を活用した食文化振興事業	文化庁参事官(生活文化連携担当)付
アイヌ関連施策の推進	文化庁企画調整課
図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくりの推進	総合教育政策局地域学習推進課

事業名	担当局課
＜科学技術の振興及びイノベーションの促進等＞	
特定先端大型研究施設の整備・高度化の着手	
SPring-8の高度化（SPring-8-II）	科学技術・学術政策局研究環境課
NanoTerasuの共用ビームライン増設	科学技術・学術政策局研究環境課
「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備	研究振興局参事官（情報担当）付
科研費の国際性・若手研究者支援の強化	研究振興局学術研究推進課
大学病院の高度医療人材養成・研究力向上	
医学系研究支援プログラム	研究振興局ライフサイエンス課
高度医療人材養成事業（大学病院における医療人材養成環境の更なる高度化）	高等教育局医学教育課
次世代半導体の研究・人材育成に向けた環境整備	
半導体基盤プラットフォームの構築	研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付
半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業	高等教育局専門教育課
重点分野の研究開発の推進や基盤整備	
生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成	研究振興局参事官（情報担当）付
日米連携による科学研究向けAI基盤モデル開発・共用	研究振興局基礎・基盤研究課
Fundamental Quantum Science Program- 量子論の深化で紡ぐ物質・生命・宇宙の動態 -	研究振興局基礎・基盤研究課素粒子・原子核研究推進室
新材料開発加速のためのデータ創出設備群（国立研究開発法人物質・材料研究機構設備の整備）	研究振興局参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付
創業力の向上等に向けた健康・医療分野の研究基盤の整備	研究振興局ライフサイエンス課
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）情報流通サービスの基盤整備 （1）科学技術情報連携・流通促進事業 （2）研究人材キャリア情報活用支援事業	（1）研究振興局参事官（情報担当）付 （2）科学技術・学術政策局人材政策課
データ統合・解析システム（DIAS）の安定的運用等による地球環境データ活用の推進	研究開発局環境エネルギー課
量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備	研究振興局基礎・基盤研究課
宇宙分野の研究開発の推進	
基幹ロケットの開発・高度化、打上げ高頻度化、人工衛星の研究開発等	研究開発局宇宙開発利用課
月での有人活動等を行うアルテミス計画の推進	研究開発局宇宙開発利用課
宇宙戦略基金の拡充	研究開発局宇宙開発利用課
海洋調査観測研究の推進（北極域研究船の建造含む）	研究開発局海洋地球課
フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進	研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付
日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等	研究開発局原子力課
日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化	科学技術・学術政策局人材政策課
国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応	科学技術・学術政策局政策課

事 業 名		担当局課
大学・高専等における教育研究基盤の強化等	国立大学等における教育研究基盤の強化等	高等教育局国立大学法人支援課
	大学等における最先端研究設備等の整備の推進	研究振興局大学研究基盤整備課
	共同利用・共同研究システム形成事業-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-	研究振興局大学研究基盤整備課
	国立高等専門学校の基盤的設備の整備	高等教育局専門教育課
	災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業	高等教育局専門教育課
	成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化	高等教育局私学部私学助成課
	＜DXの推進＞	
初等中等教育におけるデジタル人材育成等の強化	GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～	初等中等教育局学校情報基盤・教材課
	在外教育施設における教育環境整備事業	総合教育政策局国際教育課
	GIGAスクール構想支援体制整備事業	初等中等教育局学校情報基盤・教材課
	GIGAスクール構想の加速化事業（リーディングDXスクール事業）	初等中等教育局学校情報基盤・教材課
	生成AIを活用した教育課題の解決・教育DXに向けた実証	初等中等教育局学校情報基盤・教材課
	AIの活用による英語教育強化事業	初等中等教育局教育課程課
	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	初等中等教育局参事官（高等学校担当）付
教育DXを支える基盤的ツールや各種システムの整備・活用	教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用	総合教育政策局教育DX推進室
	教員関係情報システム（教員免許管理システムの個人番号活用）	総合教育政策局教育人材政策課
	「在外教育施設派遣教員在勤管理システム」の改修	総合教育政策局国際教育課
	社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実	総合教育政策局生涯学習推進課
	日本語教育機関認定法ポータル改修等業務	総合教育政策局日本語教育課
	文部科学省所管統計調査に係る集計等システムの整備	総合教育政策局参事官（調査企画担当）付
	教科書関係業務のデジタル化	初等中等教育局教科書課
専修学校における教育環境等整備	文部科学省行政情報システム等の構築	大臣官房政策課
	高等専修学校におけるDX人材育成事業	総合教育政策局生涯学習推進課
	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進	総合教育政策局生涯学習推進課

事 業 名	担当局課
国民の安心・安全の確保	
<自然災害からの復旧・復興>	
学校施設の災害復旧等	
公立学校・社会教育施設	
公立学校施設の災害復旧	大臣官房文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
公立社会教育施設の災害復旧	大臣官房文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
国立大学・高専等	
国立大学・高専等施設の災害復旧	大臣官房文教施設企画・防災部計画課
国立大学等における設備災害復旧	高等教育局国立大学法人支援課
国立高等専門学校設備災害復旧	高等教育局専門教育課
国立大学における授業料等減免	高等教育局国立大学法人支援課
国立高等専門学校授業料等減免	高等教育局専門教育課
私立学校	
私立学校施設の災害復旧	大臣官房文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
私立学校教育研究活動復旧費	高等教育局私学部私学助成課
私立大学等の学生に対する授業料減免等	高等教育局私学部私学助成課
文化財	文化庁文化資源活用課
国立青少年教育施設の災害復旧	総合教育政策局地域学習推進課
<防災・減災及び国土強靱化の推進>	
学校施設等の整備	
公立学校・社会体育施設	
公立学校施設の整備	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
体育・スポーツ施設の整備(学校施設環境改善交付金) ※「公立学校施設の整備」の内数	スポーツ庁参事官(地域振興担当)付
公立学校施設における体育館等への空調整備 ※「公立学校施設の整備」の内数	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
国立大学・高専等	大臣官房文教施設企画・防災部計画課
私立学校	
私立学校の防災機能強化	高等教育局私学部私学助成課
私立幼稚園の施設整備支援	初等中等教育局幼児教育課

事業名		担当局課
	独立行政法人等	
	独立行政法人教職員支援機構施設の整備	総合教育政策局教育人材政策課
	放送大学学園施設の整備 (放送及び学習環境の防災・減災機能の強化)	総合教育政策局生涯学習推進課
	国立青少年教育施設の整備	総合教育政策局地域学習推進課
	独立行政法人国立女性教育会館施設の整備	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設の整備	初等中等教育局特別支援教育課
	独立行政法人大学入試センター施設の整備	高等教育局大学教育・入試課
	独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設・設備の整備 (1)国立代々木競技場の安全対策等 (2)国立登山研修所の機能強化等 (3)ハイパフォーマンススポーツセンターにおけるトレーニング環境の機能改善・老朽化対策	(1)スポーツ庁政策課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)スポーツ庁競技スポーツ課
	国立文化施設の機能強化	文化庁企画調整課
	中央合同庁舎第7号館の設備更新等	大臣官房会計課
	国連大学施設の整備	大臣官房国際課
	被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)の構築	大臣官房文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
	地震津波火山観測網の整備等	研究開発局地震火山防災研究課
	国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策	
	SPRING-8/SACLA、J-PARCの省エネ・老朽化対策	科学技術・学術政策局研究環境課
	「富岳」の運用継続に向けた対策	研究振興局参事官(情報担当)付
	日本科学未来館の安全対策機能等の強化	科学技術・学術政策局人材政策課
	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)保有施設の整備(東京本部(サイエンスプラザ))	科学技術・学術政策局人材政策課
	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)保有施設の整備(外国人研究者宿舎(二の宮ハウス))	科学技術・学術政策局人材政策課
	国立研究開発法人理化学研究所施設の整備 GX・カーボンニュートラルに向けた研究環境の整備(ゼロエネルギー化に向けた取組)	研究振興局基礎・基盤研究課
	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設の整備(老朽化等対策)	研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)各研究施設・設備の整備・改修	研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室
	国立研究開発法人海洋研究開発機構の各拠点施設の整備	研究開発局海洋地球課
	国立研究開発法人防災科学技術研究所の施設整備	研究開発局地震火山防災研究課
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)の研究施設の安全対策	研究開発局原子力課
	<「誰一人取り残されない社会」の実現(公教育の再生を始めとする学びの支援等)>	
	不登校・いじめ対策等の推進	
	不登校の未然防止・早期対応に向けた保護者等への相談支援体制構築事業	初等中等教育局児童生徒課
	不登校・いじめ対策の効果的な活用の促進に向けた調査研究	初等中等教育局児童生徒課
	いじめ対策マイスター制度のモデル構築推進事業	初等中等教育局児童生徒課
	いじめ未然防止教育のモデル構築推進事業	初等中等教育局児童生徒課

事 業 名		担当局課
教師を取り巻く環境整備		
学校における保護者等への対応の高度化事業		初等中等教育局初等中等教育企画課
医療の専門家による公立学校教員のメンタルヘルス対策強化事業		初等中等教育局初等中等教育企画課
GIGAスクール構想支援体制整備事業【再掲】		初等中等教育局学校情報基盤・教材課
少子化時代に対応した学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究		初等中等教育局初等中等教育企画課
教員研修の高度化や研修環境等整備		
教員研修高度化推進支援事業		総合教育政策局教育人材政策課
独立行政法人教職員支援機構の機能強化		総合教育政策局教育人材政策課
部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行		【運動部】スポーツ庁地域スポーツ課 【文化部】文化庁参事官(芸術文化担当)付
幼児教育の質の向上		
幼児教育の質の向上のための環境整備支援		初等中等教育局幼児教育課
私立幼稚園の施設整備支援【再掲】		初等中等教育局幼児教育課
在外教育施設における教育環境等整備		
特色ある在外教育活動支援実証事業		総合教育政策局国際教育課
在外教育施設における教育環境整備事業【再掲】		総合教育政策局国際教育課
通学時の安全対策の強化や「生命(いのち)の安全教育」等の推進		
通学時における安全対策の強化の推進		総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
「生命(いのち)の安全教育」教材等の充実・改善		総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
脊柱の検査等に関する理解増進事業		初等中等教育局健康教育・食育課
教育課程の改善・充実に向けた全国学力・学習状況調査のCBT化等		国立教育政策研究所教育課程研究センター
海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策		高等教育局参事官(国際担当)付
優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備等		
優秀な外国人留学生の受入れ継続に必要な環境・体制整備		高等教育局参事官(国際担当)付
外国人生徒のキャリア支援等に関する調査研究		総合教育政策局国際教育課
奨学金業務システムの改修		高等教育局学生支援課
国立女性教育会館の機能強化		総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課
誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援		スポーツ庁競技スポーツ課

文部科学省(代表) 03-5253-4111